

平成22年度 四国地方の公共事業施行計画について

四国地方整備局管内に所在する関係機関で構成する「公共事業施行対策四国地方協議会」は、公共事業の執行における「四半期毎の契約見通し」「資材需要量の需給動向見通し」「雇用動向」に関し、「平成22年度 四国地方の公共事業施行計画」をとりまとめました。

なお、本資料における各年度の事業費、工事費は、当初予算と昨年度からの継続事業を含めた集計としています。

したがって、平成21年度の事業費、工事費は当初予算と平成20年度からの継続事業となります。

●計画の概要

①平成22年度の四国地方における公共事業費の合計は、8,485億円、工事費ベースでは、6,379億円となっており、平成21年度（当初）と比較すると**事業費で0.8%増、工事費ベースで2.0%増**となっている。

・地区別事業費では、徳島県、香川県地区で減、愛媛県、高知県地区で増

・発注機関別事業費では、国、事業団等で減、県、市町村は増

●参考資料

①平成22年度の主要建設資材の需要量見通し（全国）は、国土交通省 総合政策局 建設市場整備課の公表資料（平成22年6月28日）によると、**木材・普通鋼鋼材（形鋼）以外の資材は減少する見通し**である。

②建設関係の技能労働者等8職種を対象としたモニター調査結果では、平成22年4月の不足率（四国）は、**-3.2%と過剰気味**である。

平成22年8月12日
公共事業施行対策四国地方協議会

<問い合わせ先> 国土交通省 四国地方整備局 企画部
技術管理課長 岡村 環 TEL：(087)851-8061 (内3311)
課長補佐 森 和夫 (内3313)

公共事業施行対策四国地方協議会 概要

(1) 公共事業施行対策四国地方協議会の主旨

四国地方における公共事業の執行に関し、相互に情報を交換し必要な調査・調整を行うことにより、建設資材及び建設労働者の安定的確保等を図り、もって事業の円滑な実施に寄与することを目的とする。

このため、昭和53年3月に四国地方建設局（現：四国地方整備局）管内に所在する関係各機関の協力のもとに、「公共事業施行対策四国地方協議会」を発足した。

(2) 構成機関

公共事業施行対策四国地方協議会は、下記の12機関で構成され代表幹事は国土交通省 四国地方整備局長である。

公共事業施行対策四国地方協議会

委員	(幹事)	農林水産省	中国四国農政局
〃	(幹事)	経済産業省	四国経済産業局
〃	(幹事)	厚生労働省	香川労働局
〃	(幹事)	国土交通省	四国地方整備局
〃		徳島	県
〃	(幹事)	香川	県
〃		愛媛	県
〃		高知	県
〃		西日本高速道路(株)	四国支社
〃		本州四国連絡高速道路(株)	坂出管理センター
〃		日本下水道事業団	四国総合事務所
〃	(独)	水資源機構	吉野川局

四国地方の公共事業施行計画

平成22年度公共事業施行計画のとりまとめを行った結果、四国地方における公共事業費の合計は8,485億円、工事費6,379億円となっている。

また、平成21年度と比較すると、事業費で0.8%の増加、工事費ベースで2%の増加となった。

工種別内訳

(単位:億円)

年度 工種分類	事業費			左のうち工事費		
	(A) H22	(B) H21	(A/B) %	(C) H22	(D) H21	(C/D) %
1. 治山・治水	1,181	1,189	99.3	781	787	99.2
2. 農林・水産	703	827	85.0	488	614	79.5
3. 道路	2,826	3,078	91.8	2,052	2,179	94.2
4. 港湾・空港	330	357	92.4	268	274	97.8
5. 下水道 ・ 公園	593	752	78.9	479	613	78.1
6. 住宅	125	101	123.8	108	87	124.1
7. 庁舎	154	143	107.7	119	133	89.5
8. 土地造成	19	47	40.4	13	30	43.3
9. 鉄道・軌道						
10. 学校・病院	1,003	647	155.0	909	593	153.3
11. 工業用水道上 水道	318	355	89.6	279	317	88.0
12. 災害復旧	158	146	108.2	64	57	112.3
13. その他	1,075	773	139.1	819	569	143.9
14. 合計	8,485	8,415	100.8	6,379	6,253	102.0

県別内訳

(単位:億円)

年度 工種分類	事業費			左のうち工事費		
	(A) H22	(B) H21	(A/B) %	(C) H22	(D) H21	(C/D) %
徳島県地区	2,245	2,316	96.9	1,562	1,589	98.3
香川県地区	1,493	1,502	99.4	1,134	1,120	101.3
愛媛県地区	2,426	2,308	105.1	1,855	1,718	108.0
高知県地区	2,321	2,289	101.4	1,828	1,826	100.1

注) ①平成22年度欄の事業費・工事費とも前年度からの繰越を含む。
②平成21年度欄の事業費・工事費とも次年度への繰越を除く。

発注機関別

(単位:億円)

年度 工種分類	事業費			左のうち工事費		
	(A) H22	(B) H21	(A/B) %	(C) H22	(D) H21	(C/D) %
国	1,554	1,898	81.9	1,072	1,247	86.0
事業団等	227	274	82.8	158	190	83.2
県	3,281	3,125	105.0	2,324	2,307	100.7
市町村	3,423	3,118	109.8	2,825	2,509	112.6
合計	8,485	8,415	100.8	6,379	6,253	102.0

平成22年度本工事費ベースの上半期執行予定額(執行率)について

発注機関別

(単位:億円)

	事業費	工事費	上半期			下半期
			第1四半期	第2四半期	上半期計	
国	1,554	1,072	(47.2%) 506	(31.3%) 335	(78.5%) 841	(21.5%) 231
事業団等	227	158	(49.4%) 78	(38.0%) 60	(87.3%) 138	(12.7%) 20
県	3,281	2,324	(42.3%) 984	(36.3%) 844	(78.7%) 1,828	(21.3%) 496
市町村	3,423	2,825	(43.8%) 1,236	(33.7%) 952	(77.5%) 2,188	(22.5%) 637
合計	8,485	6,379	(44.0%) 2,804	(34.3%) 2,191	(78.3%) 4,995	(21.7%) 1,384

県ブロック別

(単位:億円)

	事業費	工事費	上半期			下半期
			第1四半期	第2四半期	上半期計	
徳島	2,245	1,562	(51.0%) 797	(28.4%) 443	(79.4%) 1,240	(20.6%) 322
香川	1,493	1,134	(39.1%) 443	(35.1%) 398	(74.2%) 841	(25.8%) 293
愛媛	2,426	1,855	(48.2%) 894	(34.0%) 630	(82.2%) 1,524	(17.8%) 331
高知	2,321	1,828	(36.7%) 670	(39.4%) 720	(76.0%) 1,390	(24.0%) 438
合計	8,485	6,379	(44.0%) 2,804	(34.3%) 2,191	(78.3%) 4,995	(21.7%) 1,384

主要建設資材の需給動向

主要建設資材の需要量については、国土交通省 総合政策局 建設市場整備課の公表資料(平成22年 6月28日)による。

平成22年度の主要建設資材の需要見通しは、同年度の建設投資見通し(実質値)が前年度比5.9%の減少で、うち政府建設投資は20.0%の減少、民間建設投資は3.5%の増加と見通されていることから、セメント、生コンクリート、骨材及びアスファルトが減少、木材が増加、普通鋼鋼材が概ね横ばいと見通される。

主要建設資材需要見通し表

(全国値)

区分		単位	22年度 (見通し)	21年度 (実績値)	増減 22/21(%)	備考 (実績値の出典等)
セ	メント	万t	4,100	4,273	-4.1	(社)セメント協会 資料
生	コンクリート	万m ³	8,300	8,603	-3.5	全国生コンクリート工業組合・協同組合連合会 資料
骨	材	万m ³	21,300	23,700	-10.1	経済産業省 製造産業局 住宅産業窯業建材課 資料
	砕石	万m ³	10,300	11,395	-9.6	経済産業省 資料 (砕石統計年報)
木	材	万m ³	950	928	2.3	農林水産省 資料 (製材統計)
普	通鋼鋼材	万t	1,730	1,738	-0.5	(社)日本鉄鋼連盟 資料
	形鋼	万t	390	370	5.5	(社)日本鉄鋼連盟 資料
	小型棒鋼	万t	720	736	-2.2	(社)日本鉄鋼連盟 資料
ア	スファルト	万t	180	230	-21.8	石油連盟 資料

- (注1) 本見通しは、「平成22年度建設投資見通し(国土交通省総合政策局 情報安全・査課建設統計室平成22年6月25日公表)」をもとに推計したものである。
- (注2) 各資材の対象は、セメントは〔内需量〕、生コンクリート、砕石は〔出荷量〕、木材は〔製材品出荷量〕、骨材は〔供給量〕、普通鋼鋼材、形鋼は〔建設向け受注量〕、小形棒鋼は〔建設向け出荷量〕、アスファルトは〔建設向け等内需量〕。
- (注3) 本見通しの有効数字は、セメントは〔100万t〕、生コンクリート、骨材及び砕石は〔100万m³〕、木材は〔25万m³〕、普通鋼鋼材、形鋼及び小形棒鋼は〔10万t〕、アスファルトは〔5万t〕。
- (注4) 平成21年度の需要量のうち、骨材、砕石については推計値を使用しているため、見込み値(イタリック体)。その他の資材については実績値。

建設技能労働者の不足率

(1) 建設技能労働者の不足率については、四国4県の建設業者約100社についてモニター調査を実施

した集計値であり、平成19年4月から平成22年4月までの推移は下表のとおりである。

(2) 対象職種は、鉄筋工(土木、建築)・とび工・左官・型枠工(土木、建築)・電工・配管工の計8

職種である。

(3) 不足率

$$\text{不足率} = \frac{(\text{調達しなかったが出来なかった労働者数}) - (\text{調達したが過剰となった労働者数})}{(\text{調達している労働者数}) + (\text{調達しなかったが出来なかった労働者数})} \times 100\%$$

(4) 不足率の推移をみると、四国においては、平成21年2月から過剰気味で推移していたが、平成21

年7月に不足傾向に一時は転じ需給バランスがとれていたが、平成22年3月より再び大きく過剰傾

向に転じ、その傾向が継続している。(全国的な不況と労働者過剰状況が顕著に表れている。)

建設労働者の不足率
全国と四国の建設労働者の不足率

